4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

5．徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に0.640％で計算している。

9．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

⑴　当事業年度末の引当外賞与見積額　　294,744千円

⑵　当事業年度末の引当外退職給付見積額　　4,235,796千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,659,335千円
定期預金	△750,000千円
資金期末残高	909,335千円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得	101,318千円
現物寄附による少額備品の取得	34,643千円

（金融商品に関する注記）

⑴　金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券	308,719	326,851	18,132
⑵　現金及び預金	1,659,335	1,659,335	—
⑶　未払金	(1,281,745)	(1,281,745)	—

（注１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

投資有価証券　取引所の価格によっている。

現金及び預金及び未払金　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務に関する注記）

（法令による義務）

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

（重要な債務負担行為）

総合研究棟（キャリア開発リージョナルプラザ・バイオ系）新営その他工事（未検収額579,600千円）

総合研究棟（キャリア開発リージョナルプラザ・バイオ系）新営機械設備その他工事（未検収額260,400千円）

総合研究棟（キャリア開発リージョナルプラザ・バイオ系）新営電気設備その他工事（未検収額209,475千円）

（重要な後発事象）

重要な後発事象はない。

（その他）

１．製本雑誌の計上基準について

製本雑誌の評価については、従来、雑誌の購入価額に合冊製本に要した経費を加算した金額をもって評価額とする方法を採用していたが、製本雑誌の使用実態を調査した結果、電子ジャーナルの利用の増加により紙面による製本雑誌の利用が減少しており、その教育・研究上の意義が一時的である傾向が高まっていることから、より実態に即した会計処理を行うため、当事業年度において、製本雑誌を合冊製本に要した経費をもって評価し、当該雑誌の購入価額は費用処理する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比べ、図書（当事業年度取得分）が11,109千円減少するとともに、教育研究支援経費が同額増加している。また、資産見返運営費交付金等が11,109千円減少し、授業料収益が同額11,109千円増加している。

上記の会計方針の変更に併せて、前事業年度以前に図書として計上した雑誌の購入価額を臨時損失として計上している。その結果、図書が187,916千円減少するとともに、臨時損失が同額増加している。また、資産見返物品受贈額戻入91,007千円、資産見返運営費交付金等戻入96,828千円、資産見返寄附金戻入80千円をそれぞれ計上している。

なお、当該計上基準の変更が経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はない。

２．金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。